



南伸予定の大阪モノレール

令和元年 第2回定例会

令和元年第2回定例会は、9月6日に開会し、「令和元年度門真市一般会計補正予算(第5号)」など、市長提議議案23件について慎重に審議しました。
 この結果、決算関連議案5件は、決算特別委員会を設置の上、付託し、閉会中の継続審査となりました。また、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例と、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例についてはそれぞれ修正案を否決後、原案を可決し、その他の議案はいずれも原案のとおり可決及び同意し、9月19日に閉会しました。

大阪モノレールの新駅必要性検討事業を 含む補正予算など18議案を可決

令和元年度補正予算(1)

(一般会計補正予算(第5号))

(議決結果) 全員異議なく可決

(総務建設常任委員会審査概要①)

新駅必要性検討事業の 予備設計を委託へ

問 大阪モノレールの門真市駅・(仮称)門真南駅間新駅必要性検討事業に係る予備設計の内容は。

答 予備設計については、昨年度実施した基礎調査の結果に現場条件や経済性等を加味すること、より詳細な検討を行うものであり、駅舎及び駅周辺公共施設等の基本設計、概算の全体事業費の算出及び都市計画図書の作成等を守口市とともに行うも



のである。
 駅周辺公共施設等の基本設計については、関係者協議を進めながら、駅からの交通広場、開発計画地との動線を確保し、位置や構造等、基本的事項を設計するものである。

問 予備設計の委託先及び完成時期は。

答 委託先については、軌道設計にたけていること、また、大阪モノレール南伸事業に精通していることが望ましいと考えており、これら諸条件を満たす事業者の選定方法を検討していく予定である。

また、完成時期については、令和2年度末を予定している。

問 予備設計後の事業化に向けたスケジュールは。

答 予備設計の成果をもとに、モノレール新駅設置に関する関係者との合意を図るとともに、府と実現に向けて協議を進め、2029年に予定されている大阪

もくじ

- 議案審議等の概要 1～3ページ
 - ・一般会計補正予算(1)
 - ・一般会計補正予算(2)
 - ・家庭的保育事業等の条例の一部改正、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の条例の一部改正、人事案件など
- 一般質問 4～7ページ
- 議決結果、議会活動日誌 8ページ

問 事業展開を予定している三井不動産株式会社とも協議して、予備設計を取りまとめるのか。

答 予備設計に当たっては、同社とも密に協議し、しっかりと進めていく。



令和元年度補正予算(2)

(一般会計補正予算(第5号))

(総務建設常任委員会審査概要②)

災害時の救助活動のため 新たな救助用資機材を購入

問 国の補正予算を活用した消防団設備整備費補助金の概要は。

答 災害時における消防団のより効果的な救助活動を図るため、配備が進んでいない救助用資機材等の整備の促進を目的として、対象資機材の補助事業に対し、国費3分の1の補助、地方負担分3分の2のうち8割を特別交付税措置として受けることができるものである。



救助用資機材を乗せた消防車

問 本市消防団に配備予定の補助対象資機材とその金額は。

答 救助用資機材としてチェーンソー20台、259万6000円、携帯用無線機としてトランシー

バー100台分、217万8000円を予算計上している。



災害現場で活用される備品

新橋市営住宅(1期)等の 再整備に向けた取り組みへ

問 新橋市営住宅(1期)入居者との調整状況は。

答 今年度については、住民の会との協議調整を進め、入居者へ再整備に向けた検討業務を委託することについて情報提供を行うとともに、6月に移転に関する意向を把握するための全入居者を対象としたアンケート調査を実施したところである。

問 同居者の移転に関する意向と補正予算の内容は。

答 入居者が今後の生活する場所等についての意向をアンケート調査したところ、現在の場所に残りたいという希望がある一方、他の市営住宅等へ移転を希望する回答もあった。

その結果を受け、入居者の安全を早期に確保できるよう、移転に関する意向を反映した制度設計を進め、移転希望の入居者に対応するため、移転に要する補償費等を補正予算として計上した。

問 新橋市営住宅(1期)を含む門真ブラザ再整備に関する進捗状況と今後の方針は。

答 現況調査を実施し、事業手法や事業区域について検討を行っているところであり、今年度中に駅前広場、歩行者デッキ、住宅及び店舗等の施設建築物計画等を検討した事業モデルを作成予定である。

また、9月1日には入居者に対して、アンケート結果に関する全体説明会を開催したところであり、引き続き住民の会との協議や市営住宅入居者の意向把握を行うとともに、区分所有者への適切な情報提供等を進めていきたいと考えている。

(民生常任委員会審査概要)

生活保護の世帯数及び保護率 の減少で国庫負担金を返還

問 国庫負担金返還金等総額3億5982万2000円が返還に至った要因は。

答 前年度より保護世帯数が減少したことと保護率が低下したことが大きな要因と考える。

なお、世帯数減少及び保護率低下は、予算要求の際に一定想定はしていたものの、経済情勢に大きく左右されることから、これまでと同様に制度の適正な運用が可能な予算を計上していたことにより多額の返還に至ったものである。

問 保護世帯数及び保護率の前年度からの変動状況は。

答 平成29年度末の保護世帯数は4576世帯、保護率は49・36%であり、30年度末の保護世帯数は4515世帯、保護率は48・33%である。

前年度と比べて、保護世帯数は61世帯の減少、保護率は1・03ポイントの低下となる。

なお、本年7月末日での保護世帯数は、4511世帯、保護率は47・92%である。

問 保護世帯数の減少及び保護率の低下に至った要因として考えられる市の取り組みは。

答 生活保護適正化事業の実施により、就労支援事業において、昨年度は就労支援件数287件、就労決定件数190件、就労自立による生活保護廃止も17件と一定の効果があつた。

また、生活保護情報専用ダイヤルを活用して市民から寄せられたさまざまな情報をもとに迅速に調査し、不正受給の発見・抑止に努めていることも一因であると考える。

(文教子ども常任委員会審査概要)

市内小・中学校のトイレを 随時改修へ

問 小・中学校のトイレ改修に係る補正予算の概要は。

答 今回の補正は、令和元年度の国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策としての学校環境改善交付金の内示決定を受け、同交付金及び防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債を活用し、門真小学校及び東小

学校のそれぞれトイレ1系統の改修工事を実施するものである。

また、あわせて令和2年度でのトイレ改修工事を見据えて、門真小学校及び第七中学校のそれぞれ2系統の実施設計業務委託料を計上している。

問 学校トイレの改修に対する今後の考えは。

答 今後も、国の交付金等を積極的に活用しながら、改修の優先度の高い学校から順次、計画的に進めていきたいと考えている。



再整備を検討している新橋市営住宅と門真ブラザ

企業主導型保育施設を連携施設に認める条例改正について
修正案を否決

門真市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正及び門真市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正については、現在、家庭的保育事業等の連携施設となり得る施設は、認可の保育所、幼稚園、認定こども園であり、連携協力を行う事項については、「保育内容の支援」、「代替保育の提供」、「卒園後の受け皿」の設定となっています。このうちの「卒園後の受け皿」について、利用定員が20人以上の企業主導型保育事業所についても可能となるようにするものです。

本案については、連携施設が本来担うべき「保育内容の支援」、「代替保育の提供」ができず、連携施設としなくても本市においては3歳児の受け入れが十分に可能であるとの考えから、当該条文を削除する修正案が提出されました。

家庭的保育事業とは？

保育者の自宅や、保育のために借り上げている保育室で行われる小規模の異年齢保育のことです。

2010年から、児童福祉法の中で保育事業の一つとして位置づけられ、保育所と連携をとりながら、ともに地域の子どもたちを守っていかうという役割を担っています。

（議決結果） 修正案否決後、原案を賛成多数で可決

問 本市における企業主導型保育事業所の状況は。

答 現在、市内に7施設あり、今回の改正で対象となる利用定員が20人以上の保育事業所は2施設である。

問 本市における家庭的保育事業所等の連携状況は。

答 改正の対象となる市内施設は、小規模保育事業所のみで、12施設である。そのうち教育・保育施設と連携を行っている施設は4施設である。内訳としては幼稚園との連携が3施設、認定こども園との連携が1施設である。

問 家庭的保育事業所等の卒園児童の入所状況は。

答 平成30年度の卒園児童46人の入所先は、幼稚園3人、保育所14人、認定こども園の1号6人、

企業主導型保育事業所とは？

2016年より運営が開始された、認可外保育園の一種で、企業が、自社従業員や地域のために事業所内やその周辺に設ける保育園です。



2号21人、認可外保育施設1人、海外転出1人となっており、転出者を除く卒園児童がいずれかの施設に入所している。

問 条例改正の必要性について、市の見解は。

答 平成30年度の卒園児童については、結果として、いずれかの施設に入所できた状況にある。しかし、今後、保護者が自宅の近隣にあり預けやすい。または、駅前であり、通勤にも便利であるなどの理由により、小規模保育事業所等の卒園後の入所先として企業主導型保育事業所を希

決算 特別委員会設置

今回の定例会に提案された平成30年度の決算関連議案5件については、慎重に審査する必要があるため、決算特別委員会を設置し、閉会中の継続審査を付託しました。

決算特別委員会委員構成

委員長	今田 哲哉
副委員長	岡本 宗城
委員 (議席順)	大西 康弘
	滝井 稔元
	池田美佐子
	内海 武寿
	福田 英彦
	五味 聖二

決算特別委員会とは？

昨年度の歳入歳出予算の執行実績である決算について、その内容を審査した上で、収入と支出が適法かつ正当に行われたかどうかを確認するため、その都度設置される委員会です。



望することも十分予想されることから、幅広い選択肢を設けておくという意味においても一定の必要性があると認識する。

人事案件に同意

〈教育委員会委員の任命〉

門真市島頭4丁目11番8号

土川好子

本案は、任期が令和元年9月30日をもって満了することに伴い、提案されたもので、任命に同意しました。

市議会の傍聴にお越しください



令和元年第3回定例会の開催予定

(日程は都合により変更となる場合あり)

と き			内 容
12月	5日(木)	午前10時から	本 会 議
	6日(金)		総務建設常任委員会
	9日(月)		民生常任委員会
	10日(火)		文教こども常任委員会
	17日(火)		本 会 議 (一般質問)
	18日(水)		本 会 議 (一般質問)

傍聴の受付など(誰でも無料で傍聴可能)

	本 会 議	常任委員会
受付時間	開催予定時刻の30分前から	
受付場所	市役所本館 1 階議場前	市役所本館 4 階議会事務局
定 員 (先着順)	一般席32人 車椅子使用者席 3 人	10人

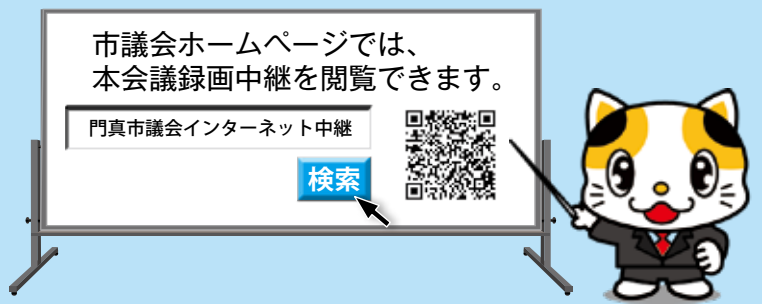
議案書の無償提供

定例会の最終日終了後、議場前にて議案書の無償提供(先着10人、1人1部)を行っていますので、ご希望の方は受付担当者まで、お申し出ください。

一般質問

9月19日の本会議において、17名の議員が市政に対する質問を行いました。
主な質問と答弁の要旨を4面から6面に掲載しています。
(通告順)

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページをごらんください。
※令和元年第2回定例会の会議録は12月初旬に掲載する予定です。



人口減について



坂本 拓哉
(大阪維新の会
緑風議員団)

問 大阪・関西万博に向けて府内の人口は増加が見込まれる一方、本市の人口は減少している。
このままでは、税収は下がり、市民のための施策を実施できず、さらに人口が減るという悪循環に陥りかねない状況だが、人口減をどのように解決していくのか。
答 人口減の対応として、幼児教育・保育・療育の利用者負担の無償化や待機児童解消に向けた保育定員の拡充等、子育て・教育施策等に取り組んできた。また、本市



福田 英彦
(日本共産党)

問 日本の核武装は「今後の国際情勢によっては検討すべき」との意見に対する市長の認識について

答 参議院選挙候補者への新聞社アンケートの「日本の核武装について」に対する回答で、「今後の国際情勢によっては検討すべき」と回答した主要政党15人のうち11人は維新所属で突出しているが、宮本市長の認識は。
問 変化の激しい国際情勢を踏まえたとき、不変的な正解値を求めることは非常に難しいが、今後

病児・病後児保育について



松本 京子
(公明党)

問 同事業の課題は。

答 事業の性質上、利用者数が一定せず、安定的な事業運営につながりにくいことなどが挙げられる。また、利用料金が高いことから利用に至っていないとの利用者の意見もある。

問 安定的な事業運営と利用者のために、利用料金を減額するべきだと考えるが、見解は。

答 安定的な事業運営に当たっては、利用者数の増加を図ることが特に必要であるため、利用料の減

保育士等確保事業について

額も含め、利用者数の増加に向けた方策の検討を進める。
問 同事業の今後の方針は。
答 より効果的な保育士等の確保や離職防止に向けた施策の検討も含め、総合的に判断していく。

読書環境の充実について

問 読書バリアフリー法において、地方公共団体には国との連携を図りつつ地域の実情を踏まえ、視覚障がい者等の読書環境の整備の推進に関する計画を策定する努力義務が課されたが、策定の考えは。

答 今後は、国が策定予定である視覚障がい者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画を踏まえ、検討していきたい。

定住促進の住宅施策について



岡本 宗城
(公明党)

問 人口減少が進んでいく中で、特に30歳代の転出超過が多く見受けられる。本市の支え手となる若い世代を中心とした「定住促進施策」は、地域の活気を取り戻すことにもつながり、市の財政力の向上も期待できるが、少子化対策にもなり得る住宅購入時等の「補助金制度」等を創設してはどうか。

答 さまざまな市町村において、新婚・子育て世帯向けの利子補給制度や3世代同居・近居のために購入する住宅への補助等が実施さ



れている。これらは有効な定住促進施策であり、少子化対策にもなり得ると認識している。
今後は、他市の状況や財政状況等も勘案し、調査研究していく。

の魅力を市内外へ積極的に発信し、市内外の若い世代の移住・定住を促進している。
今後人口減少の抑制につながる施策を展開していきたい。
問 人口減を一因とする厳しい財政状況を打破すべく策定された行財政改善アクションプランによる効果額は。
答 2018年度における効果額は、ふるさと納税寄附の増加等により、2億561万3000円となっている。また、2019年度における効果額は、低未利用地の売却・賃貸等により、3億5836万円となっている。
今後においても、同プランを全職員に浸透させ、業務改善に取り組むことで、持続可能な行財政運営に努めていきたいと考えている。

学校トイレの整備について



亀井 淳
(日本共産党)

問 学校トイレについては、早急に改修計画を立てるべきでは。

答 洋式化を含むトイレ改修は喫緊の課題であり、優先度の高い学校から順次、計画的に進めている。

生涯学習複合施設の図書館は直営を堅持

問 これまで積み重ねてきた議論を踏まえ、直営を堅持すべきでは。
答 民間事業者への市場調査で、施設の運営も含めて、あらゆる可能性を制限せずに提案を求めたい。

世界の恒久平和と核兵器廃絶を願う、世界の国々が非核三原則を国是とすることを念願する。
旧北小学校跡地周辺のまちづくりについて

問 地権者等へまちづくりの考えを示すことはもちろん、隣接するパナソニックに協力を働きかけることが不可欠と考えるが、どうか。
答 今後、必要に応じて隣接する民間企業等へ協力を求める。

A I (人工知能) を市役所業務に導入する問題点について
問 業務をA Iにさせる場合、判断のチェックや判断に対する責任等の課題があるが、認識は。
答 業務ツールでA I活用を考えており、活用業務を見きわめる。

府道深野南寺方大阪線について

問 二島交番の移転後、建物とブロックの撤去にあわせ、二島小学校の植栽の一部分を削り、歩道として提供してはどうか。

答 車椅子も通行できる幅があり、支障なく通学路として利用されているが、今後も状況を注視していく。なお、二島交番敷地は、令和2年1月に本市へ返還予定だが、返還後の活用は未定である。



二島小学校前の植栽部分



大西 康弘
(自由民主党)

発達障がい者の支援について

問 発達障がいの早期発見、支援は重要と考えるが市の取り組みは。

答 乳幼児健診で府が作成した問診項目を取り入れ、スクリーニングの精度向上を図るとともに、必要に応じ専門医による経過観察健診や発達相談を行い、早期発見と療育へつながる支援に努めている。

問 家族支援の取り組み状況は。

答 乳幼児期に地区担当保健師が家庭訪問等を実施し、子どもの発達等に関する保護者の不安や悩みなどに寄り添い、療育や就学に向



土山 重樹
(自由民主党)

経常収支比率の悪化について

問 ここ数年間、本市の経常収支比率は100%を超えており、過去の財政悪化時期に戻りつつあるが、同比率の推移の状況は。

答 経常的な収入が同支出に充てられている割合を経常収支比率と言い100%を超えると財政構造が極めて硬直化していると言える。本市の同比率は、平成8年度、10年度及び12年度から21年度まで、100%を超える水準であったが、行財政改革に取り組んだ結果、22年度に97・1%となり、以後27年

けた継続的な支援を行っている。

問 切れ目のない支援について、市の取り組みは。

答 支援経過の情報提供等において、療育機関や学校等と密な連携を図っている。また、就職時や、離職した時にも相談に応じるなど、切れ目のない対応に努めている。

福祉避難所の整備について

問 福祉避難所に避難できない要配慮者のために、一般の避難所に福祉避難所として機能するための施設整備を平時より行っておく必要があると考えるが、市の見解は。

答 施設整備は重要と考えており、平時より各施設管理者や関係部局との協議・調整を行いながら、国等の補助金の活用について調査研究していく。

度まで100%を下回った。

しかし、28年度の国勢調査結果による急激な人口減少の影響で、普通交付税等の経常一般財源が約13億円減少した結果、103・1%となり、財政調整基金を1億7000万円取り崩すことを余儀なくされた。

また、29・30年度についても同様に100%を超え同基金の取り崩しを行っている状況である。

問 同比率の数値について市の認識は。

答 門真市健全な財政に関する条例の目的である、まちの成長と財政の健全化の両立に必要な財源確保の観点から、非常に厳しい状況と捉え、既存事業の廃止も含めた見直しや歳入の確保策が必要であると認識している。



寺西 敬子
(公明党)

防災対策について

問 災害時に自らの命を守る自助は最も重要で、防災を意識した社会の構築は、市民や地域の混乱を抑制し、減災につながると考える。

答 「いつ」「誰が」「何を」を時系列で整理したマイ・タイムライン(自分自身の防災行動計画)の作成は、防災の基本は自助であることを啓発するものと考えているが、自助を促す市の取り組み状況は。

答 自助、共助の観点からも、マ



滝井 稔元
(大阪維新の会
緑風議員団)

第3回ふるさと門真まつりについて

問 ふるさと門真まつりの総括と、来年の開催に向けて市の見解は。

答 来場者は昨年を上回る延べ5万人で大盛況となり、本市の夏を彩る風物詩として定着してきた。同まつり実行委員会が中心となり準備を進め、エリア拡大による混雑緩和や、ミストシャワー



ふるさと門真まつりの様子

イ・タイムラインは、災害時に適切な避難行動を行う上で有効な手段であると考えている。本市においては、洪水ハザードマップの作成や地域主催の防災訓練等で職員による防災講話等を通

じ、自助としての日頃の準備と、災害時の避難行動について、啓発に取り組んでいる。



問 近年増加傾向にある外国人住民への情報発信として、やさしい日本語を使って作成した防災パンフレットなど、いざという時の備えの情報を事前に提供しておくことは重要と考えるが、市の見解は。

答 防災パンフレットは有効であると考えており、運用面も含めて他市の事例等を参考に調査研究していく。

など暑さ対策を実施したことで安全に開催することができた。

今後も本年同様、市民の心に残るまつりの開催に向け取り組んでいく。

ネーミングライツの活用について

問 市の財政状況が厳しい中、市税収入以外の歳入確保策は重要だと考えるが、市の施設や公園に企業名や商品名等を含む愛称をつけるネーミングライツの活用について、市の見解は。

答 歳入確保の取り組みとして注視しており、持続可能な行財政運営の実現を図る観点から、有意義であるとして認識している。今後は他市の事例等も参考に引き続き調査研究していく。



池田美佐子
(公明党)

子どもの貧困対策について

問 世界共通目標SDGsの一つ目の目標である「貧困をなくそう」の達成に向けた取り組みである子どもの未来応援ネットワーク事業の取り組み状況は。

答 子ども



SDGsの目標1
貧困をなくそう

0件となる。これまで、なかなか表面化しにくく、見過ごされてきた子どもや、家庭に少しづつではあるが支援の手を差し伸べることができるようになってきている。

また、同応援団員のスキルアップ研修を開催するとともに、第3の居場所である子ども食堂や宿題カフェとの連携強化を図るなど、地域の見守り拠点を広げる取り組みも行っている。

問 同事業の今後の方向性は。

答 支援を要する子どもなどを早期に見出し、支援につなげるため、応援団員の見守り力の向上を図るとともに、企業等の連携主体をふやし、それぞれの状況にあった支援が行き届く環境を充実させるよう取り組んでいく。



坂本大次郎
(公明党)

高齢者等の住まいについて

問 建物の老朽化等の取り壊しによる立ち退きなどで、新たな住宅確保が困難となっている高齢者が多くいると聞く。また、ひとり親世帯や心身障がい者世帯等においては、民間賃貸住宅への入居を断られることもあると聞く。

答 誰もが安心して暮らせるように住宅困窮者に入居の機会の確保や、入居後の安定した居住の支援を行うべきと考えるが、市の見解は。

答 居住支援を行うOsakaあんしん住まい推進協議会へ参画し、

居住の安定確保の取り組みを進めている。同協議会は府内の賃貸住宅全体において、高齢者や障がい者等の住宅確保要配慮者が安心して住まいを確保できる環境を整備し、住宅セーフティネットの構築を図ることを目的としている。

また、あんぜん・あんしん賃貸検索システムを運営しており、同要配慮者の入居を受け入れる一定の質を持った民間賃貸住宅の登録とこれらの住宅の情報提供等を行っている。なお、今年度より市営住宅の空き家募集にて、高齢者世帯や障がい者世帯等、特に住宅に困っている人が入居しやすくなるよう、一定戸数の福祉世帯向け枠を設定している。今後も引き続き、住宅困窮者が安心して暮らせる住まい環境の確保に取り組んでいく。



吉水 志晴
(大阪維新の会
緑風議員団)

本市の道路整備について

問 門真市自転車ネットワーク基本計画の実施方法は。

答 交通や道路の実態を踏まえ、既存の道路を自転車ネットワーク路線として設定していることから、同計画に基づき順次整備を行うっていく。また、新たに整備する道路は、自転車道や自転車専用通行帯等を設置する。

問 未曾有の災害が起こった際の道路規制や、道路が塞がれた際の対策、また、防災上有効な道路の整備策は。



大倉 基文
(大阪維新の会
緑風議員団)

旧第一中学校跡地について

問 同跡地開発の経緯は。

答 平成25年度に校舎等を除却後、同事業区域内の老朽建築物等の除却や公共用地の先行取得を進めるとともに、事業に参画する地権者の合意形成を行ってきた。

現在は4月に設立された土地区画整理準備組合において、仮換地指定を目指し、事業区域の確定や土地利用計画の作成等、区画整理事業の手続を進めていく。

問 まち開きに向けての準備は。令和2年度から道路、公園等



中道 建
(自由民主党)

受動喫煙防止対策について

問 平成30年度決算において、たばこ税での収入は約11億円であり、本市の重要な財源の一つと認識している。これを踏まえつつ、受動喫煙防止対策に努めるべきと考え

るが、10月1日より施行の門真市路上喫煙の防止に関する条例の目的と内容は。

答 喫煙者のマナー、モラルの向上及びまちの環境美化意識の高揚を図ることにより、市民の安全で快適な生活環境の確保に資することを目的としている。



後藤 太平
(公明党)

ごみ焼却施設について

問 本市のごみ焼却施設は、稼働開始よりかなりの年数が経過し、老朽化が進んでいる。

この状況の解決策としては、近隣市とのごみ処理の広域化または、新炉建設が考えられる。

8月に策定された「大阪府ごみ処理広域化計画」によると、近隣市等の状況は、守口市は広域化され、寝屋川市や四條畷市交野市清掃施設組合等は新施設を竣工していることから、本市のごみを受け入れる余裕はないと推測する。



森 博孝
(無所属)

門真市自転車安全利用に関するマナー条例の現状について

問 同条例は市民の交通安全を目的としているが制定された背景は。

答 自転車利用者のマナー向上と、事故の減少を目指し制定された。

問 同条例の適用範囲は。

答 商店街、鉄道駅構内等、私有地も含め市内全域が対象である。

問 道路交通法との関連性は。

答 道路交通法やその他の関係法令等の遵守はもとより、自転車の安全利用やマナー向上に資するよう主な項目について規定している。



池田 治子
(自由民主党)

がん情報コーナーについて

問 図書館の同コーナーの内容は。

答 国立がん研究センターから寄贈された冊子等に加え、がんに関連する本を集め、構成している。

スーパーシティ構想について

問 内閣府が発表している「スーパーシティ構想」の概要は。

答 最先端の技術を活用し、未来の暮らしを先行実現する「まると未来都市」と定義されている。

認知症施策について

問 啓発方法は。

答 門真警察署と交通安全運動期間等を利用して事故防止に向けた周知啓発に努めている。

具体的取り組みとしては、市内の小学校三、四年生を対象とした「こども自転車運転免許証交付講習会」を開催し、同警察署から講師を招き、自転車運転マナーについての講義を行っている。

また、市内で開催されるさまざまなイベントに市職員を派遣し、自転車の乗り方のルールや同条例の内容説明及び保険加入の啓発等を行っている。

問 同条例制定から3年が経過したが、制定による効果は。

答 市窓口への自転車保険加入に関する相談がふえるなど一定の効果が見られる。

問 高齢者の見守りに関する協定の締結先を、広げるべきと考えるが、市の方向性は。

答 民間事業者等との見守り協力体制の拡充に努めていく。

FMハナコについて

問 市民が出演する広報番組もあり、有益な情報が得られるFMハナコを、市民プラザ以外の公共施設内でも放送してはどうか。

答 今後に向け既に検討している。

おくやみコーナーについて

問 死亡時の手続を一元化し、市民に寄り添い、サポートを行えるおくやみコーナーの導入は。

答 一定のメリットがあると認識しており、調査研究していく。



本市の伝統芸能 ひんや節

■市政に対する一般質問の要旨（通告順）

松本 京子（公明党）

1 読書環境の充実について

- (1) 読書バリアフリー法について
- (2) 今後の施策について

2 病児・病後児保育について

- (1) 病児・病後児保育の現状について
- (2) 今後について

3 保育士等確保事業について

- (1) 保育士等確保事業の現状について
- (2) 今後について

4 健康寿命延伸について

- (1) 高齢者施策について
- (2) おおさか健活マイレージ・アスマイルについて

坂本 拓哉（大阪維新の会緑風議員団）

1 人口減について

- (1) 門真市の人口推移について
- (2) スマートBiz★かどまの現状について
- (3) スマートシティについて

岡本 宗城（公明党）

1 人口減少について

- (1) 定住人口促進について
- (2) 定住促進への住宅施策について

2 第6次総合計画について

- (1) 基本構想・基本計画について
- (2) 行政課題について
- (3) 行政組織の整備について

福田 英彦（日本共産党）

1 非核平和宣言都市としての取り組みについて

- (1) これまでの取り組み状況について
- (2) 核兵器禁止条約の認識と政府への署名、批准への働きかけについて
- (3) 日本の核武装は「今後の国際情勢によっては検討すべき」との意見に対する認識について

2 旧北小学校跡地周辺のまちづくりについて

- (1) この間の経過について
- (2) 住民説明会の内容と出された意見等について
- (3) 今後のまちづくりの考えについて

3 市役所業務へのA I（人工知能）、R P A（業務の自動化）導入の問題点について

- (1) 現在の検討状況について
- (2) 導入に当たっての問題点、課題認識について

亀井 淳（日本共産党）

1 府道深野南寺方大阪線沿線の歩道整備について

- (1) 歩道整備の進捗状況と通学路について
- (2) 二島交番の移転にあわせて二島小学校の植栽部分の一部を歩道として提供することについて

2 4年後に大阪府から市に移管される府営住宅の補修について

- (1) 予定されている北岸和田、北島、下馬伏、三ツ島各住宅の補修の協議状況について
- (2) 補修や使用していない施設の取り壊しなどは完了させた上での引き渡しについて

3 「門真市自殺対策計画」の施策について

- (1) 自殺対策におけるハード面の施策の考え方と具体的な施策について
- (2) 建てかえられた市営千石西町住宅非常階段への転落防止柵設置について

4 学校適正配置と学校トイレ整備について

- (1) 学校統廃合は住民合意を前提にすることについて
- (2) 早急なトイレの改修計画を策定することについて

5 「生涯学習複合施設建設基本計画」の今後について

- (1) これまでの議論を踏まえた生涯学習複合施設を整備することについて
- (2) 図書館は直営運営を堅持することについて

大西 康弘（自由民主党）

1 学校における発達障がい者支援について

- (1) 市の発達障がい者支援の現状について
- (2) 発達障がいの早期発見と教師の研修について
- (3) 切れ目のない発達障がい者支援について
- (4) 発達障がい者の家族等への支援について

2 福祉避難所の確保・運営について

- (1) 福祉避難所の対象となる市民の把握について
- (2) 福祉避難所として利用可能な施設について
- (3) 福祉避難所の施設整備、機材の確保について

土山 重樹（自由民主党）

1 経常収支比率の悪化について

- (1) 経常収支比率に対する門真市の認識と推移について
- (2) 今後の見通しと改善について

寺西 敬子（公明党）

1 本市の防災対策について

- (1) 被災者支援システムの運用状況について
- (2) 防災に関する市民への発信について
- (3) 災害時の情報伝達手段について
- (4) 防災備蓄品の管理について

滝井 稔元（大阪維新の会緑風議員団）

1 ふるさと門真まつりについて

- (1) 第3回を終了しての総括について
- (2) 過去の2回と比較して改善された点について
- (3) 来年（第4回）に向けての方針について

2 ネーミングライツの活用について

- (1) ネーミングライツについての市の見解について

3 安心・安全なまちづくりについて

- (1) 広報車を活用しての市民への広報活動について
- (2) 門真警察との連携について
- (3) 大阪府警察の「安まちメール」の活用について

池田美佐子（公明党）

1 子どもの貧困対策について

- (1) 子どもの未来応援ネットワーク事業の進捗状況について

坂本大次郎（公明党）

1 高齢者等の住まいについて

- (1) 市の取り組みについて

吉水 志晴（大阪維新の会緑風議員団）

1 門真市の道路状況について

- (1) 門真市自転車ネットワーク基本計画について
- (2) 防災的視点から見た道路状況について
- (3) 道路のユニバーサルデザインについて

2 門真市地球温暖化対策実行計画について

- (1) 現状の取り組み状況について
- (2) プラスチックごみゼロ宣言について

大倉 基文（大阪維新の会緑風議員団）

1 門真市総合防災訓練について

- (1) 実施日時、その内容、申し込みにについて
- (2) 企画決定、経緯について
- (3) 今後について

2 郷土芸能ひんや節について

- (1) 本市としての理解について
- (2) 今後の取り組みについて

3 特定非営利活動法人あいまち門真ステーションについて

- (1) これまでの活動について
- (2) 清算手続について

4 古川橋駅北エリア旧第一中学校跡地の再開発について

- (1) これまでの経緯について
- (2) まち開きについて

中道 建（自由民主党）

1 受動喫煙防止対策について

- (1) 路上喫煙の防止に関する条例について
- (2) 喫煙所について

後藤 太平（公明党）

1 クリーンセンター・ごみ焼却施設について

- (1) 現状と課題について

森 博孝（無所属）

1 門真市自転車安全利用に関するマナー条例について

- (1) 門真市自転車安全利用に関するマナー条例が市民に浸透しているかについて

池田 治子（自由民主党）

1 スーパーシティ構想について

- (1) スーパーシティ構想について

2 がん情報コーナーについて

- (1) がん情報コーナー設置の経緯について
- (2) 内容について
- (3) 周知について

3 認知症施策について

- (1) 認知症サポーター数について
- (2) 周知への取り組みについて
- (3) 高齢者の見守りに関する協定について

4 F Mハナコについて

- (1) F Mハナコの活用について
- (2) 公共施設における放送について

5 お悔やみコーナーの設置について

- (1) お悔やみコーナーの設置について

令和元年第 2 回定例会で 審議した案件と議決結果			会派名	公 明 党							大阪維新の会 緑風議員団					自由民主党				日本 共産党		無所属	議 決 結 果			
			議員名	寺西 敬子	坂本 大次郎	池田 美佐子	松本 京子	後藤 太平	岡本 宗城	内海 武寿	滝井 稔元	坂本 拓哉	大倉 基文	吉水 志晴	五味 聖二	今田 哲哉	中道 建	大西 康弘	池田 治子	土山 重樹	福田 英彦	亀井 淳		森 博孝		
議案番号			議案名																							
報 告	報告第 8 号	平成30年度門真市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	議決 不要	
	報告第 9 号	平成30年度門真市水道事業会計継続費精算報告書について	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	議決 不要	
条 例	議案第34号	門真市会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第35号	門真市会計年度任用職員の給与に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第36号	会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第37号	門真市印鑑条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第38号	門真市一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第39号	門真市職員の分限に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第40号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第41号	門真市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第42号	門真市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正についてに対する修正案	×	×	×	×	×	×			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	否決	
		門真市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について（原案）	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	可決	
	議案第43号	門真市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正についてに対する修正案	×	×	×	×	×	×			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	否決	
		門真市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について（原案）	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	可決	
	議案第44号	門真市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第45号	門真市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第46号	門真市営住宅条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第47号	門真市水道条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
議案第48号	門真市下水道条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
補正予算	議案第49号	令和元年度門真市一般会計補正予算（第 5 号）	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第50号	令和元年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
人事案件	議案第51号	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
決算案件	議案第32号	平成30年度門真市水道事業剰余金の処分について	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続 審査	
	議案第33号	平成30年度門真市公共下水道事業剰余金の処分について	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続 審査	
	認定第 1 号	平成30年度門真市歳入歳出決算認定について	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続 審査	
	認定第 2 号	平成30年度門真市水道事業会計決算認定について	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続 審査	
	認定第 3 号	平成30年度門真市公共下水道事業会計決算認定について	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続 審査	

※表の見方 『○』は賛成、『×』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

議 会 活 動 日 誌（令和元年 8 月 1 日～10 月 31 日）

- 8・

9

大阪広域水道企業団議会臨時会

20

大阪府市議会議長会総会・研修会

30

議会運営委員会

9・

6

本会議（令和元年第 2 回定例会開会）

決算特別委員会

9

総務建設常任委員会

10

民生常任委員会

11

文教こども常任委員会

12

議会運営委員会

19

本会議（令和元年第 2 回定例会閉会）
- 10・

3

決算特別委員会

10

決算特別委員会

16

決算特別委員会

17

近畿市議会議長会議長研修会

24

近畿地方治水大会

24～25

文教こども常任委員会管外行政調査

28～29

総務建設常任委員会管外行政調査

